

平成14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月26日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行
 コード番号 8318
 問合せ先 責任者役職名 財務企画部 副部長
 氏名 梅山 勉

上場取引所 東証・大証・名証・札証
 本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3501-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 平成12年9月中間期及び平成13年3月期は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	1,801,802	(17.2)	114,450	(68.9)	34,196	(68.1)
平成12年9月中間期	2,175,648	(3.2)	368,336	(68.4)	107,183	(13.7)
平成13年3月期	4,449,177		494,617		132,408	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	6	02	6	01
平成12年9月中間期	さくら銀行 6	26	さくら銀行 6	25
	住友銀行 23	64	住友銀行 23	04
平成13年3月期	さくら銀行 9	23	さくら銀行 9	21
	住友銀行 25	50	住友銀行 24	93

(注) 持分法投資損益 平成13年9月中間期 364百万円 平成12年9月中間期 24,118百万円
 平成13年3月期 44,362百万円
 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 5,676,904,554株
 平成12年9月中間期 (さくら銀行) 4,116,000,955株 (住友銀行) 3,134,777,963株
 平成13年3月期 (さくら銀行) 4,112,540,880株 (住友銀行) 3,134,457,110株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年9月中間期	107,502,027	3,352,163	3.1	359 97	[速報値] 10.79
平成12年9月中間期	107,323,132	3,996,941	3.7	さくら銀行 335 35 住友銀行 418 59	さくら銀行 12.30 住友銀行 11.32
平成13年3月期	119,242,661	4,012,960	3.4	さくら銀行 333 46 住友銀行 426 32	さくら銀行 11.31 住友銀行 10.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 5,698,145,909株
 平成12年9月中間期 (さくら銀行) 4,110,499,911株 (住友銀行) 3,134,777,057株
 平成13年3月期 (さくら銀行) 4,110,377,885株 (住友銀行) 3,134,135,532株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	5,698,288	5,509,649	88,511	1,764,049
平成12年9月中間期	1,619,893	1,013,224	183,593	1,940,690
平成13年3月期	6,776,178	6,973,889	523,666	2,015,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 155社 持分法適用の非連結子会社数 5社 持分法適用の関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成13年3月期末対比)

連結 (新規) 75社 (除外) 4社 持分法 (新規) 12社 (除外) 1社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,700,000	70,000	150,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 87銭

企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は155社、持分法適用会社は40社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。平成13年4月1日以降に名称が変更になった会社、合併した会社については、【 】内に旧名称（合併の場合は合併の当事者となった各会社名）を記載しています。）

株 式 会 社	銀 行 業	<p>… 国内本支店603、海外支店21</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社わかしお銀行</p> <p>株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専門銀行)</p> <p>さくら信用保証株式会社(信用保証業務)</p> <p>住銀保証株式会社(信用保証業務)</p> <p><海外></p> <p>Manufacturers Bank</p> <p>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada【Sakura Bank(Canada)、The Sumitomo Bank of Canada】</p> <p>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.【Banco Sumitomo Brasileiro S.A.】</p> <p>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia【PT Bank Sumitomo Indonesia、P.T. Bank Sakura Swadharma】</p>
		<p>リ ー ス 業</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友リース株式会社【住銀リース株式会社】</p> <p><海外></p> <p>SMBC Leasing and Finance, Inc.【Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.、Sakura Business Finance, Inc.】</p>
		<p>住 友 銀 行</p> <p>そ の 他 の 事 業</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)【株式会社住友クレジットサービス】</p> <p>さくらカード株式会社(クレジットカード業務)</p> <p>アットローン株式会社(融資業務)【さくらローンパートナー株式会社】</p> <p>エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)【住銀インベストメント株式会社、さくらキャピタル株式会社】</p> <p>エスエムビーシーコンサルティング株式会社(会員事業)【株式会社さくら総合研究所、株式会社日本総研ビジコン】</p> <p>株式会社エスエムビーシーファクター(ファクタリング業務)【株式会社さくらファクター】</p> <p>エスエムビーシーファイナンス株式会社(抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務)【住銀ファイナンス株式会社】</p> <p>株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)</p> <p>さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>さくら投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>株式会社日本総合研究所(シカケ業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務)</p> <p>株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務)</p> <p>さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)</p> <p>大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)【大和証券エスエムビーシー・マーケット株式会社】</p> <p>明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>ディジタル・インベストメント証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p>大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)</p> <p>株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p><海外></p> <p>SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務)【Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、Sakura Global Capital, Inc.】</p> <p>SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務)【SBCM Limited】</p> <p>Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(金融業務)【Sumitomo International Finance Australia Limited】</p>

経営方針

1. 経営理念、経営の基本方針

当行は経営理念として、以下を定めております。

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

3. 経営戦略

各種規制緩和の進展、金融・経済のグローバル化、更には、社会・産業構造の変化と、金融機関を取り巻く環境は近年大きく変化しております。

当行では、こうした大きな環境変化の中にビジネス・チャンスを見出し、成長するため次の5点を経営戦略の柱に据えております。即ち、

- (1) 顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコスト・オペレーションの確立を通じた個人業務収益の拡大、
- (2) アセット効率の高いビジネスモデルの確立による内外企業取引の推進、
- (3) 地域別戦略を明確にしたうえでの海外業務の再構築と拡大、
- (4) マーケティング力強化、中堅・中小企業顧客のネットワーク化等へ向けた戦略的なIT投資の実施、
- (5) ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮、です。

4. 対処すべき課題

当中間期の経済動向を顧みますと、世界経済の減速傾向が次第に鮮明になる中、我が国においても、個人消費の伸び悩み、輸出や設備投資の減少基調が明確化する等、景気の低迷状況が持続いたしました。この間、金融市場においては、日本銀行が期末にかけて相次いで一段の金融緩和措置を実施する等、長短金利ともに総じて低水準で推移しました。また、株価は期初に上昇傾向をみせたものの、その後は企業収益の悪化懸念等を背景に、一貫した下落傾向を辿りました。

今後を展望いたしますと、米国における同時多発テロ事件を契機とする世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に、我が国景気に対する懸念も一段と強まっており、銀行を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした環境下、当行は、合併効果の早期実現と当初想定した以上の効果の実現を目指し、一層の収益力の強化と更なるコストの削減に向けた取り組みを開始しております。まず、収益力の強化につきましては、合併によって得られた邦銀屈指の顧客基盤から生まれるビジネス・チャンスを確実に捉え、真の顧客志向に根差したビジネス・スタイルへの転換を進めております。

一方、更なるコスト削減につきましては、合併直後から全行を挙げ、既成概念に囚われることなく、聖域を設けず徹底的な経費削減策の策定、実行に取り組んでおります。

財務体質につきましても、不良債権問題の最終処理の加速、保有株式の圧縮等を通じて磐石な財務体質を構築すべく、一段のスピード感を持って対応を図ってまいります。

当行は、合併はあくまで真の競争力強化に向けたスタート台に過ぎないとの認識の下、株主価値を基軸として、更なる努力を重ねてまいる所存です。

5. 目標とする経営指標

業務の再構築、リストラ推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を9,500億円に、連結ROEを10%以上にする計画です。公的資金については、平成16年度までに半減することを目標とし、可能な限り前倒して返済を進めてまいります。

6. 経営管理組織の整備等

当行は、取締役会の強化と執行役員制度の導入を柱とした経営体制を構築しております。

これは、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進することを狙いとしたものであり、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。また、取締役会に内部委員会としてリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置しております。

これらは、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、社外取締役を加えた客観的な立場で審議することを狙いとしております。なお、上記機能を主とする取締役会とは別に、社外の方から経営全般に亘り幅広く大所高所からアドバイスを受ける場として、一流企業の経営者、有力経営コンサルタント・学識経験者等で構成される、「アドバイザリーボード」を設置しております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(注)以下の増減の基準となります平成12年9月中間期及び平成13年3月期の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

(1) 損益

当中間連結会計期間は、合併効果を早期かつ当初想定以上に実現することを目指し、収益力の強化を図るとともに合理化推進による経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、資金運用収益・資金調達費用の減少、株式売却益の減少、不良債権処理の推進などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比17.2%減の1兆8,018億円、経常費用は同6.6%減の1兆6,873億円となりました。

その結果、経常利益は1,144億円(前中間連結会計期間対比68.9%)、特別損益等を勘案した中間純利益は341億円(同68.1%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比2兆5,158億円減少して6兆5,331億円となり、譲渡性預金は同3,550億円減少して1兆2,918億円となりました。

一方、貸出金は、同8,094億円減少し、6兆7,276億円となりました。

総資産は、同1兆7,406億円減少し、1兆7,020億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当中間連結会計期間から、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行った結果、その他有価証券評価差額金 3,948億円を新たに資本の部に計上したこと等により、3兆3,521億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 5兆6,982億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆5,096億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 885億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆7,640億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々70%、14%、16%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が72(前中間連結会計期間対比 3)%、米州が12(同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+3)%、8(同+1)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.79%、単体自己資本比率が11.53%となりました。

2. 平成14年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成14年3月期につきましては、引き続き、内外にわたる資金の効率的運用・調達、経営全般の合理化の推進等により、収益力の強化を図るとともに、来期以降の業績の回復・向上を確固たるものとするために、大幅な不良債権処理を実施いたします。

業績の見通しは、連結経常収益3兆7,000億円、連結経常利益 700億円、連結当期純利益 1,500億円を予想しております。

また、当行単体の業績の見通しは、経常収益2兆7,000億円、経常利益 450億円、当期純利益 550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

今年度からその他有価証券及びその他の金銭の信託に時価会計が適用され、評価損益の資本直入が行われたため、株式相場動向の先行きが不透明であること等を勘案して、当行は、今年度については、普通株式・優先株式ともに中間配当を見送り、期末一括配当とさせていただきます。

期末については、不動産等、保有資産の処分による剰余金増強策を講じることなどを通じ、株価変動への対応力を高め、配当を実施する予定であります。

なお、年間配当金につきましては、期初発表のとおり、普通株式については1株当たり6円、第1回第一種優先株式については1株当たり10円50銭、第2回第一種優先株式については1株当たり28円50銭、第五種優先株式については1株当たり13円70銭を予想しております。

中間連結財務諸表等中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 155社

主要な会社名	株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 エスエムビーシーキャピタル株式会社 エスエムビーシーファイナンス株式会社 さくらフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、上記のうち株式会社みなと銀行他72社は株式会社さくら銀行との合併により、三生信用保証株式会社他1社は株式の取得等により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、泉センターサービス株式会社他3社は合併に伴う清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により持分法適用の子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 35社

主要な会社名	大和証券エスエムビーシー株式会社 株式会社クオーク
--------	------------------------------

ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった Daiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.(旧会社名 Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.)は、清算により関連会社でなくなったため持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
4月末日	1社
6月末日	60社
7月末日	1社
9月末日	88社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均発行済普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末（期末）株主資本 - 中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末（期末）発行済普通株式数}}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

(注) 1. 各期の期中平均発行済普通株式数・期末発行済普通株式数からは、自己株式および連結子会社が所有する親会社株式を除いております。

2. 各期の期中平均発行済優先株式数・期末発行済優先株式数につきましては、添付資料「平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要」に記載しております。

中間連結貸借対照表

平成13年 9月30日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,736,255	預 金	60,533,175
コールローン及び買入手形	425,289	譲 渡 性 預 金	11,291,895
買 現 先 勘 定	981,216	コールマネー及び売渡手形	8,541,814
買 入 金 銭 債 権	330,214	売 現 先 勘 定	1,808,365
特 定 取 引 資 産	3,225,015	コマーシャル・ペーパー	1,274,071
金 銭 の 信 託	63,622	特 定 取 引 負 債	2,163,173
有 価 証 券	20,511,560	借 用 金	2,938,927
貸 出 金	64,727,609	外 国 為 替	251,403
外 国 為 替	644,896	社 債	3,398,674
そ の 他 資 産	4,362,508	転 換 社 債	1,106
動 産 不 動 産	1,414,607	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,906,531
リ ー ス 資 産	939,746	そ の 他 負 債	2,943,028
繰 延 税 金 資 産	1,696,347	賞 与 引 当 金	22,385
連 結 調 整 勘 定	5,446	退 職 給 付 引 当 金	180,457
支 払 承 諾 見 返	3,601,158	債 権 売 却 損 失 引 当 金	126,538
貸 倒 引 当 金	1,163,469	特 別 法 上 の 引 当 金	637
		繰 延 税 金 負 債	53,352
		再評価に係る繰延税金負債	145,229
		支 払 承 諾	3,601,158
		負 債 の 部 合 計	103,181,928
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	967,934
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,326,746
		資 本 準 備 金	1,684,361
		再 評 価 差 額 金	230,153
		連 結 剰 余 金	541,424
		その他有価証券評価差額金	394,819
		為 替 換 算 調 整 勘 定	18,479
		計	3,369,386
		自 己 株 式	33
		子会社の所有する親会社株式	17,189
		資 本 の 部 合 計	3,352,163
資 産 の 部 合 計	107,502,027	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	107,502,027

中間連結貸借対照表注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法又は償却原価法を適用しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6．当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期末までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9．当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証に

よる回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,038,535百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。
11. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
- なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
- また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っています。
15. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-------------|--------|-----------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 180百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 618百万円 | 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
17. 動産不動産の減価償却累計額 675,968百万円
リース資産の減価償却累計額 1,412,010百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は248,680百万円、延滞債権額は2,294,807百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は124,521百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,114,939百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,782,947百万円あります。
- なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,249,030百万円でありま
す。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	57,484百万円
特定取引資産	920,433百万円
有価証券	9,695,256百万円
貸出金	1,728,781百万円
その他資産(延払資産等)	1,499百万円
動産不動産	554百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,978百万円
コールマネー及び売渡手形	6,104,400百万円
売現先勘定	1,760,368百万円
特定取引負債	46,349百万円
借入金	139,906百万円
債券貸付取引担保金	3,287,729百万円
その他負債	9,422百万円
支払承諾	49,312百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,415百万円、特
定取引資産2,566百万円、有価証券1,646,046百万円及び貸出金859,447百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は120,305百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は38,638百万
円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,038,497百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,193,746百万円であり
ます。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業
用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負
債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行	平成10年3月31日
一部の連結子会社	平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定め る不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、 時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,048,130百万
円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債1,850,604百万円が含まれております。

28. 1株当たり純資産額 359円97銭

29. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に
999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」
中の国債に1,665百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸
借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する
有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,833,377百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず
に所有しているものは187,102百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証
券については、担保の差入等を行なうことがあります。

なお、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引に
より受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入
商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の改正に
より、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に
比べ、その他資産およびその他負債は、それぞれ1,283,943百万円減少しております。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、
契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約でありま
す。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,996,885百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの
の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが22,656,823百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし
も当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くに

は、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間からその他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で645,402百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が 394,819百万円計上されております。
32. 債券貸付取引に際して受け入れる担保金につきましては、従来「其他負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より「債券貸付取引担保金」として独立表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成13年 4月 1日

至 平成13年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,801,802
資 金 運 用 収 益	1,067,744
(うち貸出金利息)	(731,458)
(うち有価証券利息配当金)	(147,883)
役 務 取 引 等 収 益	189,936
特 定 取 引 収 益	73,656
そ の 他 業 務 収 益	394,199
そ の 他 経 常 収 益	76,266
経 常 費 用	1,687,351
資 金 調 達 費 用	393,013
(うち預金利息)	(193,420)
役 務 取 引 等 費 用	36,388
そ の 他 業 務 費 用	321,415
営 業 経 費	468,382
そ の 他 経 常 費 用	468,151
経 常 利 益	114,450
特 別 利 益	5,866
特 別 損 失	21,652
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	98,665
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37,746
法 人 税 等 調 整 額	3,605
少 数 株 主 利 益	23,116
中 間 純 利 益	34,196

中間連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 6円02銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6円01銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
6. その他経常収益には、株式等売却益69,854百万円を含んでおります。
7. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額116,760百万円、貸出金償却196,816百万円、株式等償却74,442百万円を含んでおります。
8. 特別利益には、営業譲渡益5,000百万円を含んでおります。
9. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,743百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成13年 4月 1日

至 平成13年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	319,924
連 結 剰 余 金 増 加 高	309,864
合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	296,313
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1,786
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	10,936
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	828
連 結 剰 余 金 減 少 高	122,561
配 当 金	11,199
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	4,465
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	106,479
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	3
再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	413
中 間 純 利 益	34,196
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	541,424

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	98,665
動産不動産等減価償却費	46,712
リース資産減価償却費	153,718
連結調整勘定償却額	1,827
持分法による投資損益()	364
貸倒引当金の増加額	104,836
債権売却損失引当金の増加額	18,728
賞与引当金の増加額	22,385
退職給付引当金の増加額	9,984
資金運用収益	1,067,744
資金調達費用	393,013
有価証券関係損益()	17,951
金銭の信託の運用損益()	349
為替差損益()	9,313
動産不動産処分損益()	8,309
リース資産処分損益()	885
営業譲渡益	5,000
特定取引資産の純増()減	727,177
特定取引負債の純増減()	880,170
貸出金の純増()減	658,132
預金の純増減()	2,512,450
譲渡性預金の純増減()	355,050
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	430,281
有利息預け金の純増()減	1,525,833
コールローン等の純増()減	2,113,527
債券借入取引担保金の純増()減	223,111
コールマネー等の純増減()	4,881,493
コマーシャル・ペーパーの純増減()	462,749
債券貸付取引担保金の純増減()	984,252
外国為替(資産)の純増()減	93,962
外国為替(負債)の純増減()	655
普通社債の発行・償還による純増減()	200,293
資金運用による収入	1,154,603
資金調達による支出	475,110
その他	753,281
小 計	5,666,480
法人税等の支払額	31,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	20,323,863
有価証券の売却による収入	16,412,440
有価証券の償還による収入	9,595,326
金銭の信託の増加による支出	1,677
金銭の信託の減少による収入	8,653
動産不動産の取得による支出	24,814
動産不動産の売却による収入	4,469
リース資産の取得による支出	182,574
リース資産の売却による収入	17,289
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599
営業譲渡による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,509,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	45,000
劣後特約付借入金の返済による支出	146,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	151,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	89,045
配当金支払額	11,084
合併交付金支払額	17,834
少数株主への配当金支払額	22,153
自己株式の取得による支出	8,288
自己株式の売却による収入	8,286
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320
現金及び現金同等物の増加額	278,471
現金及び現金同等物の期首残高	868,132
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075,527
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,764,049

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	5,736,255百万円
有利息預け金	3,972,206百万円
現金及び現金同等物	<u>1,764,049百万円</u>

- 4．前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」（当中間連結会計期間28,992百万円）及び営業活動の「その他」に含まれておりました「その他資産減価償却費」（当中間連結会計期間17,719百万円）を、当中間連結会計期間においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年9月30日現在) (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在) (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 連 結 貸 借 対 照 表 (平成13年3月31日現在) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,736,255	6,337,959	601,704	7,519,865	1,783,610
コ-ルロ-ン及び買入手形	425,289	253,389	171,900	507,614	82,325
買 現 先 勘 定	981,216	297,740	683,476	2,905,306	1,924,090
買 入 金 銭 債 権	330,214	199,286	130,928	259,016	71,198
特 定 取 引 資 産	3,225,015	3,127,895	97,120	2,490,982	734,033
金 銭 の 信 託	63,622	111,277	47,655	75,120	11,498
有 価 証 券	20,511,560	19,032,346	1,479,214	27,312,498	6,800,938
貸 出 金	64,727,609	66,662,392	1,934,783	65,537,091	809,482
外 国 為 替	644,896	739,327	94,431	738,761	93,865
そ の 他 資 産	4,362,508	5,432,262	1,069,754	5,657,250	1,294,742
動 産 不 動 産	1,414,607	1,556,729	142,122	1,566,892	152,285
リ - ス 資 産	939,746	816,923	122,823	827,134	112,612
繰 延 税 金 資 産	1,696,347	1,202,264	494,083	1,156,514	539,833
連 結 調 整 勘 定	5,446	5,969	523	6,224	778
支 払 承 諾 見 返	3,601,158	3,168,964	432,194	3,951,237	350,079
貸 倒 引 当 金	1,163,469	1,621,602	458,133	1,268,853	105,384
資 産 の 部 合 計	107,502,027	107,323,132	178,895	119,242,661	11,740,634
(負 債 の 部)					
預 金	60,533,175	61,085,813	552,638	63,049,051	2,515,876
譲 渡 性 預 金	11,291,895	9,225,160	2,066,735	11,646,971	355,076
コ-ルマ-ネ-及び売渡手形	8,541,814	7,715,973	825,841	9,941,070	1,399,256
売 現 先 勘 定	1,808,365	3,388,459	1,580,094	5,262,187	3,453,822
コ-マ-シャル・ペ-パー	1,274,071	267,688	1,006,383	1,736,153	462,082
特 定 取 引 負 債	2,163,173	1,281,894	881,279	1,270,014	893,159
借 用 金	2,938,927	3,827,607	888,680	3,460,782	521,855
外 国 為 替	251,403	145,642	105,761	250,907	496
社 債	3,398,674	2,984,376	414,298	3,195,061	203,613
転 換 社 債	1,106	101,201	100,095	101,106	100,000
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,906,531	-	3,906,531	4,607,098	700,567
そ の 他 負 債	2,943,028	8,741,127	5,798,099	5,413,152	2,470,124
賞 与 引 当 金	22,385	-	22,385	-	22,385
退 職 給 付 引 当 金	180,457	113,772	66,685	39,688	140,769
債 権 売 却 損 失 引 当 金	126,538	142,033	15,495	145,266	18,728
特 別 法 上 の 引 当 金	637	653	16	651	14
繰 延 税 金 負 債	53,352	9,024	44,328	24,640	28,712
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	145,229	149,353	4,124	144,055	1,174
支 払 承 諾	3,601,158	3,168,964	432,194	3,951,237	350,079
負 債 の 部 合 計	103,181,928	102,348,755	833,173	114,239,104	11,057,176
少 数 株 主 持 分	967,934	977,432	9,498	990,595	22,661
資 本 の 部 合 計	3,352,163	3,996,941	644,778	4,012,960	660,797
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	107,502,027	107,323,132	178,895	119,242,661	11,740,634

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経 常 収 益	1,801,802	2,175,648	373,846	4,449,177
資 金 運 用 収 益	1,067,744	1,185,237	117,493	2,435,884
(うち貸出金利息)	(731,458)	(779,799)	(48,341)	(1,647,263)
(うち有価証券利息配当金)	(147,883)	(136,495)	(11,388)	(328,449)
役 務 取 引 等 収 益	189,936	200,515	10,579	412,097
特 定 取 引 収 益	73,656	44,974	28,682	111,183
そ の 他 業 務 収 益	394,199	322,751	71,448	649,681
そ の 他 経 常 収 益	76,266	422,166	345,900	840,328
経 常 費 用	1,687,351	1,807,310	119,959	3,954,560
資 金 調 達 費 用	393,013	574,912	181,899	1,112,348
(うち預金利息)	(193,420)	(260,957)	(67,537)	(607,985)
役 務 取 引 等 費 用	36,388	46,466	10,078	95,781
特 定 取 引 費 用	-	1,662	1,662	2,146
そ の 他 業 務 費 用	321,415	268,285	53,130	560,664
営 業 経 費	468,382	448,591	19,791	940,889
そ の 他 経 常 費 用	468,151	467,390	761	1,242,727
経 常 利 益	114,450	368,336	253,886	494,617
特 別 利 益	5,866	4,517	1,349	52,021
特 別 損 失	21,652	41,582	19,930	141,124
税金等調整前中間(当期)純利益	98,665	331,271	232,606	405,514
法人税、住民税及び事業税	37,746	75,189	37,443	65,530
法 人 税 等 調 整 額	3,605	136,882	133,277	198,227
少 数 株 主 利 益	23,116	12,015	11,101	9,346
中 間 (当 期) 純 利 益	34,196	107,183	72,987	132,408

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較中間連結剰余金計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	319,924	451,734	131,810	451,734
連 結 剰 余 金 増 加 高	309,864	4,692	305,172	12,978
連 結 剰 余 金 減 少 高	122,561	34,229	88,332	81,136
中 間 (当 期) 純 利 益	34,196	107,183	72,987	132,408
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	541,424	529,380	12,044	515,984

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結	比較	前連結会計年度
	当 会 計 期 間 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日 (A)	中 間 連 結 会 計 期 間 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 9 月 30 日 (B)	(A) - (B)	連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	98,665	331,271	232,606	405,514
動産不動産減価償却費	-	27,036	27,036	61,263
動産不動産等減価償却費	46,712	-	46,712	-
リース資産減価償却費	153,718	135,089	18,629	268,700
連結調整勘定償却額	1,827	-	1,827	8,648
持分法による投資損益()	364	24,118	24,482	44,362
貸倒引当金の増加額	104,836	58,781	46,055	423,540
債権売却損失引当金の増加額	18,728	71,838	53,110	68,606
賞与引当金の増加額	22,385	-	22,385	-
退職給与引当金の増加額	-	41,367	41,367	41,371
退職給付引当金の増加額	9,984	58,411	68,395	20,303
資金運用収益	1,067,744	1,185,237	117,493	2,435,884
資金調達費用	393,013	574,912	181,899	1,112,348
有価証券関係損益()	17,951	244,817	226,866	500,932
金銭の信託の運用損益()	349	94	255	804
為替差損益()	9,313	1,111	8,202	152,074
動産不動産処分損益()	8,309	8,923	614	33,907
リース資産処分損益()	885	8,670	7,785	3,575
営業譲渡益	5,000	-	5,000	-
特定取引資産の純増()減	727,177	107,906	619,271	569,421
特定取引負債の純増減()	880,170	289,850	590,320	243,931
特定取引未払金の純増減()	-	265,226	265,226	588,359
貸出金の純増()減	658,132	330,401	327,731	1,740,915
預金の純増減()	2,512,450	399,936	2,912,386	2,005,338
譲渡性預金の純増減()	355,050	1,162,588	807,538	1,254,054
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	430,281	210,404	219,877	612,280
有利息預け金の純増()減	1,525,833	988,684	2,514,517	1,989,971
コールローン等の純増()減	2,113,527	105,433	2,008,094	2,787,443
債券借入取引担保金の純増()減	223,111	14,941	208,170	27,544
コールマネー等の純増減()	4,881,493	1,125,084	6,006,577	5,185,675
コマーシャル・ペーパーの純増減()	462,749	390,505	72,244	1,077,095
債券貸付取引担保金の純増減()	984,252	1,093,263	109,011	521,298
外国為替(資産)の純増()減	93,962	54,042	148,004	45,906
外国為替(負債)の純増減()	655	47,708	48,363	57,307
普通社債の発行・償還による純増減()	200,293	391,362	191,069	679,420
資金運用による収入	1,154,603	1,094,846	59,757	2,360,875
資金調達による支出	475,110	548,948	73,838	1,277,801
その他	753,281	31,143	784,424	206,821
小 計	5,666,480	1,596,803	4,069,677	6,834,014
法人税等の支払額	31,808	23,089	8,719	57,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698,288	1,619,893	4,078,395	6,776,178
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	20,323,863	15,419,141	4,904,722	45,283,928
有価証券の売却による収入	16,412,440	7,646,458	8,765,982	21,689,226
有価証券の償還による収入	9,595,326	8,898,828	696,498	16,875,074
金銭の信託の増加による支出	1,677	90,157	88,480	100,471
金銭の信託の減少による収入	8,653	160,436	151,783	208,777
動産不動産の取得による支出	24,814	61,167	36,353	168,019
動産不動産の売却による収入	4,469	29,709	25,240	81,844
リース資産の取得による支出	182,574	154,476	28,098	314,383
リース資産の売却による収入	17,289	17,820	531	35,590
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599	20,024	19,425	2,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,937	4,937	5,083
営業譲渡による収入	5,000	-	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,509,649	1,013,224	4,496,425	6,973,889
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金による収入	45,000	44,363	637	122,283
劣後特約借入金の返済による支出	146,000	136,500	9,500	371,774
劣後特約社債・転換社債の発行による収入	151,000	203,700	52,700	254,000
劣後特約社債・転換社債の償還による支出	89,045	259,785	170,740	476,181
配当金支払額	11,084	29,055	17,971	58,111
合併交付金支払額	17,834	-	17,834	-
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-	14,000
少数株主への配当金支払額	22,153	6,306	15,847	7,666
自己株式の取得による支出	8,288	661	7,627	1,349
自己株式の売却による収入	8,286	653	7,633	1,134
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607	-	1,607	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,511	183,593	95,082	523,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	440	880	3,355
現金及び現金同等物の増加額	278,471	790,703	512,232	718,021
現金及び現金同等物の期首残高	868,132	2,731,303	1,863,171	2,731,303
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075,527	-	1,075,527	-
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,401	-	2,401	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,459	90	96,369	2,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,049	1,940,690	176,641	2,015,501

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,310,269	280,323	211,210	1,801,802	-	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	110,892	3,115	123,142	237,149	(237,149)	-
計	1,421,161	283,438	334,352	2,038,952	(237,149)	1,801,802
経常費用	1,290,830	273,254	264,286	1,828,371	(141,019)	1,687,351
経常利益	130,330	10,184	70,066	210,580	(96,129)	114,450

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他事業……………証券、クレジット、投融资、融資、抵当証券、バンチャキビ、システム開発・情報処理業

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

株式会社さくら銀行

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

株式会社住友銀行

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	817,697	252,512	224,260	1,294,470	-	1,294,470
(2) セグメント間の内部経常収益	41,585	1,977	53,788	97,351	(97,351)	-
計	859,282	254,490	278,048	1,391,821	(97,351)	1,294,470
経常費用	713,139	240,446	142,082	1,095,667	(63,535)	1,032,132
経常利益	146,142	14,044	135,966	296,153	(33,815)	262,337

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

株式会社さくら銀行

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

株式会社住友銀行

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	-	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	-
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,391,513	185,708	101,692	122,887	1,801,802	-	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	106,595	64,894	68,183	43,734	283,408	(283,408)	-
計	1,498,109	250,602	169,876	166,622	2,085,211	(283,408)	1,801,802
経 常 費 用	1,426,948	164,291	160,091	147,213	1,898,544	(211,192)	1,687,351
経 常 利 益	71,160	86,311	9,784	19,409	186,666	(72,215)	114,450

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,694,181	274,327	92,354	114,782	2,175,648	-	2,175,648
(2) セグメント間の内部経常収益	109,539	47,467	30,451	32,822	220,284	(220,284)	-
計	1,803,722	321,796	122,806	147,606	2,395,932	(220,284)	2,175,648
経 常 費 用	1,550,298	193,815	124,121	127,482	1,995,720	(188,409)	1,807,310
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	253,422	127,980	1,316	20,123	400,211	(31,874)	368,336

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,486,279	519,525	216,216	227,154	4,449,177	-	4,449,177
(2) セグメント間の内部経常収益	228,458	165,411	80,440	78,968	553,281	(553,281)	-
計	3,714,738	684,938	296,658	306,123	5,002,460	(553,281)	4,449,177
経 常 費 用	3,362,588	508,916	304,425	270,890	4,446,823	(492,262)	3,954,560
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	352,149	176,020	7,767	35,231	555,636	(61,018)	494,617

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 〕 〔至 平成13年9月30日 〕	410,289	1,801,802	% 22.8
前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 〕 〔至 平成12年9月30日 〕	481,464	2,175,648	22.1
前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 〕 〔至 平成13年3月31日 〕	962,898	4,449,177	21.6

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

< 付表 >

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の
 コマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の
 「(4)」にあわせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	61,564	61,439	124	39	164
地方債	23,392	23,224	168		168
社 債					
その他	30,015	30,593	577	743	165
合 計	114,971	115,256	284	783	498

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,857,733	5,051,445	806,287	214,158	1,020,446
債 券	10,207,072	10,289,102	82,029	91,936	9,906
国 債	8,986,108	9,046,201	60,092	64,990	4,897
地方債	287,439	299,190	11,750	12,080	330
社 債	933,524	943,710	10,186	14,865	4,678
その他	3,593,998	3,677,273	83,274	102,811	19,537
合 計	19,658,804	19,017,821	640,983	408,906	1,049,890

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて
 算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、
 それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	20,422
その他	35,226
その他有価証券	
非上場外国証券	378,823
非上場債券	573,781
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,742
その他	110,167

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(金額単位 百万円)

	当中間会計期間(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	104,186	106,236	2,050
関連会社株式	8,785	10,297	1,512
合 計	112,971	116,534	3,562

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. 前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

- (注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- (注2) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」にあわせて記載しております。
- (注3) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	65	65	0	0	0
地方債					
社 債	49	49	0	0	
その他	42,724	42,114	609		609
合 計	42,839	42,229	609	0	610

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	6,307,229	6,878,815	571,585	1,323,237	751,651
債 券	9,566,619	9,513,536	53,082	22,417	75,501
国 債	8,305,238	8,244,507	60,731	7,366	68,097
地方債	316,153	318,896	2,743	6,074	3,330
社 債	945,227	950,133	4,904	8,977	4,071
その他	1,702,894	1,838,657	135,764	181,426	45,662
合 計	17,576,745	18,231,012	654,266	1,527,082	872,816

- (注) 1. 時価は、株式については主として前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券 その他	37,063
その他有価証券 非上場外国証券 非上場債券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	393,903 604,655 205,428 10,164

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	96,483	92,305	4,178
関連会社株式	9,297	9,366	69
合 計	105,780	101,672	4,109

(注) 時価は、前中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

3. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- (注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の
 コマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- (注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の
 「(4)」にあわせて記載しております。
- (注3) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	14,409	14,412	2	2	0
地方債					
社 債					
その他	18,451	18,367	83	46	130
合 計	32,860	32,780	80	49	130

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	6,520,471	6,002,746	517,725	305,917	823,643
債 券	16,636,207	16,744,058	107,850	113,651	5,799
国 債	15,580,035	15,661,487	81,451	86,457	5,004
地方債	276,821	288,283	11,460	11,464	3
社 債	779,349	794,287	14,937	15,728	791
その他	2,298,189	2,406,957	108,768	138,680	29,912
合 計	25,454,869	25,153,762	301,106	558,251	859,357

- (注) 1. 時価は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、
 それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	38,257
その他	5,091
その他有価証券	
非上場外国証券	731,769
非上場債券	541,897
非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,732
その他	224,483

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(金額単位 百万円)

	前事業年度(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	101,763	99,174	2,588
関連会社株式	8,800	9,287	486
合 計	110,563	108,461	2,101

(注) 時価は、前事業年度末日における市場価格に基づいております。

(金銭の信託関係)**1. 当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)****(1) 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	64,173	60,155	4,017	278	4,296

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)**(1) 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

前中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	106,188	103,734	2,453	1,403	3,857

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)**(1) 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	72,652	69,012	3,640	811	4,451

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(その他有価証券評価差額金)**1. 当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
評価差額	644,972
その他有価証券	640,955
その他の金銭の信託	4,017
(+) 繰延税金資産	246,909
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	398,063
(-) 少数株主持分相当額	3,517
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	273
その他有価証券評価差額金	394,819

(注)評価差額には時価のない外貨建有価証券の為替換算差額を含めております。

2. 前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

前中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	651,812
その他有価証券	654,266
その他の金銭の信託	2,453
(-) 繰延税金負債相当額	253,421
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	398,390
(-) 少数株主持分相当額	300
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,101
その他有価証券評価差額金相当額	401,192

(注)さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	304,746
その他有価証券	301,106
その他の金銭の信託	3,640
(+) 繰延税金資産相当額	119,760
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	184,987
(-) 少数株主持分相当額	460
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	29
その他有価証券評価差額金相当額	184,556

(注)さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	15,784,133	12,301	12,301
	金利オプション	2,071,050	74	74
店頭	金利先渡契約	10,511,217	409	409
	金利スワップ	225,489,844	38,406	38,406
	スワップション	2,354,919	6,084	6,084
	キャップ	8,653,370	2,877	2,877
	フロアー	1,115,479	4,701	4,701
	その他	402,087	3,620	3,620
	合計			48,096

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,544百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,097,961	49,795	49,795
	為替予約	961,549	13,461	13,461
	通貨オプション	92,163	207	207
合計			63,049	63,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は708百万円(利益)であります。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	46,447,828
	通貨オプション	5,587,019

(3)株式関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	17,038	7	7
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	14,827	503	503
	その他	143,751	917	917
	合計		406	406

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	61,742	36	36
	債券先物オプション	8,400	24	24
店頭	債券店頭オプション	47,117	43	43
	合計		31	31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品オプション	10,338	43	43
	合計		43	43

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 商品はオイルに係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	97,556	92	92
	その他	230,325	4,940	4,940
	合計		4,848	4,848

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

(注)さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	16,921,279	2,534	2,534
	金利オプション	4,805,529	583	182
店頭	金利先渡契約	14,458,292	19	19
	金利スワップ	211,492,561	39,181	39,181
	その他	23,727,747	754	18,044
	合 計		35,328	54,529

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,189百万円(利益)であります。

3.店頭取引中のその他はキャップ、フロアー、スワップ取引等であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,254,228	65,060	65,060
	為替予約	1,182,680	7,592	7,592
	通貨オプション	43,740	818	818
	合 計		58,286	58,286

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は468百万円(利益)であります。

2.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,643,652	77,418	77,418

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	365	
	通貨オプション	950	
店頭	為替予約	56,889,446	
	通貨オプション	3,590,626	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	株式指数先物	57,426	3,290	3,290
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	993,207	12,193	12,193
	その他	218,453	4,937	4,228
合 計			13,839	4,674

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	366,834	1,045	1,045
	債券先物オプション	67,261	87	97
店頭	債券店頭オプション	286,688	17	3
合 計			1,151	1,146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	その他	154,467	7,003	7,003
合 計			7,003	7,003

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3.前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物				
	売建	1,161,100	17,858	868	868
	買建	5,960,228	485,657	11,142	11,142
	金利オプション				
	売建	2,278,661	-	835	645
	買建	732,009	-	525	264
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,924,231	10,000	305	305
	買建	3,407,144	-	748	748
	金利スワップ	221,582,144	134,555,715	105,025	105,025
	受取固定・支払変動	108,177,568	65,259,340	2,329,758	2,329,758
	受取変動・支払固定	105,439,833	64,638,603	2,418,255	2,418,255
	受取変動・支払変動	7,325,660	4,129,367	19,168	19,168
	その他				
	売建	7,059,896	5,732,536	42,559	25,693
	買建	5,303,770	4,291,764	44,741	35,874
	合 計			93,933	84,714

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロアー、スワップ取引等であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	14,883,848	7,977,865	67,799	67,799
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
	買建	22,702	5,554	1,466	1,466
	合 計			81,368	81,368

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション		
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	58,124,028	
	通貨オプション		
	売建	2,571,941	
	買建	2,295,924	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
取引所	株式指数先物				
	売建	3,039	-	137	137
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	45,202	16,039	805	805
その他					
	売建	79,457	61,219	10,685	10,685
	買建	34,947	-	1,072	1,072
	合 計			8,944	8,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	2,188	2,000	2	2
	買建	23,066	-	112	112
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	21,981	19,850	0	0
	買建	25,457	18,562	0	0
	合 計			114	114

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店頭	商品オプション				
	売建	2,707	2,707	56	56
	買建	2,707	2,707	4	4
	合 計			51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	42,389	33,782	366	366
	買建	55,966	43,746	465	465
	その他				
	売建	32,816	14,500	8,280	8,280
買建	63,089	58,978	7,340	7,340	
	合 計			840	840

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。